

# 原発問題 電力消費地も考えて

## 県内全7基再稼働 大阪・関電本店前で集会

県内3原発の全7基を稼働させる体制に入った関西電力。同時に、原発にたまる使用済み核燃料をどうするのかという問題を抱える。関電が本店を置く大阪のような、電力の消費地も考えるべきだとの声が上がります。

大阪市北区の関電本店前 集まった。『核のゴミ、勝致許さじ燃料の行き場はないぞ』と銘打った集会が開かれた。『原発発の市民団体など』小浜市から駆けつけた明通寺住職の中嶋哲演さん(81)が、地元住民の短歌を500人(主催者発表)が紹介した。



集会後、大阪市中心部を練り歩くデモ行進があった＝いずれも10月22日、大阪市北区

## 使用済み核燃料「当事者意識を」

背景には、関電が「資源」としながら、受け入れ先がなく、福井の原発にたまり続ける使用済み核燃料の問題がある。使用済み核燃料を再処理する際に出る高レベル放射性廃棄物は「核のゴミ」と呼ばれる。県は1990年代後半から、使用済み核燃料の県外への搬出を主張。「発電は引き受けてきたが、(再処理まで保管する)中間貯蔵や、処分まで引き受ける義務はない」と国や関電に迫ってきた。

2011年の東京電力福島第一原発事故後、原発の危うさに関心が高まった。中間貯蔵施設については翌12年、当時の松井一郎・大阪府知事が「福井に押しつ

けるのではなく、恩恵を受けている自治体が検討するのは当然」と発言。13年には当時の兵庫県井戸徹三知事も「どんな協力ができるのか検討する必要がある」と述べていた。だが議論が深まらないまま、今年9月までに美浜、大飯、高浜の3原発の全7基が再稼働した(現在、一部は定期検査中)。

一方で、運転によって3原発の使用済み核燃料を貯蔵するプールは、4〜7年で満杯になる計算という。こうしたなか、関電は10月、県に対し、原発敷地内に使用済み核燃料の新たな貯蔵施設を設置する方針を説明した。今後の「円滑な搬出のため」として計画に盛り込み、杉本達治知事も了承した。

本来は、関電が今年中に県外の中間貯蔵施設の建設候補地を提示できなければ、稼働から40年を超える古い原発3基を止めると約束していたが、県の計画了承によって稼働の継続が決まった。

ただ、県側にも懸念がないわけではない。新たな施設は「乾式貯蔵」というもので、水で冷やすプールから取り出した使用済み核燃料を金属製容器に移し、空気の自然対流で冷やす方法

をとる。関電は施設を造っても、「原則として貯蔵容量を増加させない」と説明するが、「例外」もあり得ると明言。プールに空きができ、核燃料がたまり続けるのではないかとこの声がか

集会で中嶋さんは「まず原発を止め、使用済み核燃料を増やさないと前提に、処理・処分について議論しなければならぬ」と述べた。中国電力は8月、関電と共同で山口県上関町に中間貯蔵施設の建設を検討すると発表している。

大阪や兵庫など関西各地の団体のメンバーも集会で登壇し、「原発を地方に押しつけ、(関電の管内とは)別の地域にもこうしたものを押しつける。本心に許しがたいことだ」などとマイク越しに訴えた。中嶋さんは、こうした施設の設置について同意を得る「地元」の範囲を極めて狭い地域にして、手続きを進めているように感じるといふ。中之島にそびえる高さ200近い関電本店が入ったビルの前で、中嶋さんは「(電力)消費地の都市圏の皆さんも、当事者として声を上げていただくことが大事」と訴えた。

関西電力本店前で声を上げた小浜市の中嶋哲演さん

